|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 「ビジネス実務論集No.44」投稿申込書研究対象領域：研究対象領域の（　）に○をつけてください（別紙「研究対象領域」参照）。また、投稿の区分のいずれかに○をつけてください。* 論文・研究ノート・資料 の区分につきましては以下をご参照ください。

|  |
| --- |
| 論　　　文：実証的または理論的研究の成果として、高度なオリジナリティを有するもの。なお、構成要素として、問題設定（リサーチクエスチョン）、文献レビュー、事例、理論（モデル）、定量的分析ないしは定性的分析、ビジネス実務の研究や教育へのインプリケーション等を有する。 |
| 研究ノート：①論文までの完成度はないが、オリジナルな研究が含まれ、一定の見解が論述されているもの。なお、上記構成要素のうち、いくつかが充たされていない論文。②調査報告、一連の研究の中間報告、予察的な研究報告などをまとめたもの。 |
| 資　　　料：ビジネス実務教育またはビジネス実務研究に関して紹介に値する事例や資料、データなどをまとめ、新しい知見を提示したもの。 |

|  |
| --- |
| 研究対象領域（「ビジネス実務教育」「ビジネス実務研究」） |
| (　)　１）カリキュラム検討 |
| (　)　２）ビジネス実務の教育プログラム開発と教材開発 |
| (　)　３）教育方法の研究 |
| (　)　１）ビジネス環境とビジネス実務 |
| (　)　２）人材育成と能力開発 |

|  |
| --- |
| 投稿の区分 |
| （　）教育開発 | (　)論文(　)研究ノート(　)資料 |
|
|
| （　）理論・調査 | (　)論文(　)研究ノート(　)資料 |
|

表　　　題：著者名・所属機関名：代表者の連絡先：〒　　　TEL　　　　　E-Mail　概要（400字程度）※前号までのビジネス実務論集に投稿したことがあれば、その際の表題などもご記入ください。

|  |
| --- |
| 【規程・執筆要領の改訂に伴う注意点】■従来の「要旨（和文）」に加え、「英文要旨」を「参考文献」の後に掲載します。・審査の結果掲載を認められた原稿（「論文」「研究ノート」）については、改めて当初の書式に即した最終原稿（表題、著者名、所属機関名の英文での記載を含む）に加え、英文要旨（200～300語で、表題も含め、ネイティブ・チェックを受けたもの）を提出していただきます。・「J-STAGE」にアップしていない「資料」等には、英文要旨は不要です。■原稿の枚数は要旨・図表・注等すべてを含めて12枚以内ですが、掲載時には英文要旨を含め「13枚」以内とします。 |

 |

日本ビジネス実務学会　研究対象領域

1. **ビジネス実務研究・教育の目的**

|  |
| --- |
| 　本学会ではビジネス実務を、働く人が実感する現場の汎用的能力の総体ととらえます。ビジネス実務に関する研究においては、ビジネスの現場で日々営まれている事象に学際的にアプローチします。これはフィールドに立脚した実践的なものであり、働く個人の能力向上に役立ち、ビジネス現場の活性化に寄与することを目指すものです。ビジネスの現場で必要なさまざまな能力を向上させ、活用し、成果につなげる「実践の知」を活用できる職業人を育てることを目指し、得られた成果を教育及びビジネス現場に還元し、社会に貢献します。 |

1. **ビジネス実務の研究目的と研究対象領域**

|  |  |
| --- | --- |
| 【１】ビジネス実務教育 | 【２】ビジネス実務研究 |
| １）カリキュラム検討：ビジネス実務能力を向上させるカリキュラムの開発を目的とした研究例：◾ビジネス実務教育のカリキュラム◾キャリア教育のカリキュラム２）ビジネス実務の教育プログラム開発と教材開発：ビジネス実務能力を向上させる教育プログラムや教材の開発を目的とした研究例：◾コミュニケーション能力◾プレゼンテーション能力◾部下指導能力◾リーダーシップとフォロワーシップ◾コーディネーション能力◾コラボレーション能力◾チームで働く力３）教育方法の研究：ビジネス実務能力向上のための教育効果を高める方法の研究例：◾ICTの活用◾参加型授業の展開◾知識習得のための新しい講義法◾PBL(Project Based Learning/Problem Based Learning)◾インターンシップの効果的活用 | １）ビジネス環境とビジネス実務：ビジネス環境の変化がビジネス実務にどのような影響を及ぼすかを明らかにし、ビジネス実務教育またはビジネス現場の問題解決に貢献する研究例：◾就業・雇用形態の多様化◾業務のサービス化◾ビジネス実務のグローバル化◾情報ネットワーク化２）人材育成と能力開発：組織においてどのような人材育成・能力開発が行われているかを明らかにし、「働く個人の能力向上」に貢献する研究例：◾ビジネスの基本能力◾ビジネスキャリアの開発◾ビジネス実務能力と生涯学習 |